

新型コロナウイルス感染症とユダヤ教超正統派に関する日本の報道 How Did Japanese Media Portray Jewish Ultra-Orthodoxy During COVID-19 Pandemic?

浅野けやき、長砂翼

同志社大学・神学研究科

Keyaki Asano & Tsubasa Nagasuna

Graduate School of Theology, Doshisha University

This paper discusses the coverage of COVID-19 and Jewish Ultra-Orthodox communities' reaction to it, in the Japanese media. Japanese news companies generally tell facts objectively and rather indifferently. This study finds that the media tended to prioritize religious views and judgements over scientific knowledge provided by the state, and to express only mere surprise at the Ultra-Orthodox attitude. A sort of puzzlement was observed in descriptions of the situation of Orthodox Jews continuous gatherings to perform their religious rites. This trend in media reporting seems to reflect the difficulty Japanese people encounter in imagining the continuation of congregational religious rituals amid the Pandemic. On the other hand, some newspaper articles interpreted the reasons for these actions of non-compliance with the state order of keeping social distancing as could be due to the lack of modern education in Ultra-Orthodox schools, as well as a result of the religious prohibition of the use of ICT. This paper also observes the term “Ultra-Orthodox” and the image it conveys that these people are one of the representative groups in Judaism.

はじめに

本稿は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）とユダヤ教の（超）正統派に関する日本の報道各社による日本語での報道内容について検討するものである。

調査方法としては、主に主要5大新聞（読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞、産経新聞）各社のデジタルアーカイブにおいて〈ユダヤ〉と〈正統派〉の語で検索して該当した記事を参照する手法を用いた。しかし、保存対象が紙面

版の記事に限られ、電子版の記事が含まれていない場合（毎日、産経）もあった。そのため、各社の記事配信用サイトでの検索で該当した記事も対象とした場合がある。対象期間は2020年3月1日から2021年2月1日までである。各社が提供する国外の提携報道各社の翻訳記事は本稿の主旨に反するため含めていない。なお、データベースにおいて記事個別のURLを有さない場合、配信用サイトで確認された同一見出しの記事のURLを示しているが、登録者専用記事として閲覧に制限が加えられている場合や、データベースに登録されている日時と電子版の配信日時に相違がある場合はご容赦願いたい。加えて、紙幅の都合上、全ての記事の一覧表は設けず、直接言及した記事を挙げるにとどめている。

報道を概観したところ、基本的に事実関係を記しているのみであるが、ある種の傾向は見出すことが出来る。まず、どの新聞社にも共通する傾向として、超正統派の人々が政府や保健当局などの指示に従わず、科学的知見よりも信仰に重きを置く事実が繰り返し説明されている¹。そうした宗教界の反応は日本では一般的に考えられないことであり、説明を欠かさず繰り返す必要性があったように見受けられる。また、現代的教育の欠如や情報通信端末の使用が教義上制限されることによる情報弱者としての側面について触れている記事もあった²。一方で、そうしたことについての記者個人の論評はほぼ見受けられなかった。いづれにせよ、今回の感染症対応に関連する様々な問題の原因として現代への適応性を欠いた信仰が取り上げられており、以下で具体例を挙げつつ内容を検討する。

分析結果—日本におけるユダヤ教超正統派と新型コロナウイルス感染症に関する報道

日本におけるユダヤ教超正統派と新型コロナウイルス感染症に関する報道は、主にイスラエルと米国ニューヨーク市におけるユダヤ教超正統派間での爆発的な感染拡大と、その原因についての事実を報告しており、それは以下のようなものである。

行政当局の示す科学的根拠に基づいた情報を信じない

超正統派の間で感染が拡大する主要因は、彼らがイスラエル政府やニューヨーク市といった行政当局の指示に従わないことにある。超正統派は、彼ら自身の戒律を重んじるため、政府や当局の感染防止策を守らない。このことが感染を拡大させる要因となっている。また、彼らには政府や報道機関の情報よりもラビ（ユダヤ人社会を運営する指導者³）の言葉を信じる傾向があったとも報告されている⁴。

2020年7月14日の読売新聞の記事⁵は、イスラエルにおいて、都市封鎖に従わない超正統派の居住地区一帯への鉄柵設置という強硬策を講じた当局に対して「迫害行為だ」との抗議があったと伝えている。また、同記事は、ラビが新型コロナウイルス感染症について「神を超越しようとした人間に対する罪」、「人間による愚かな行動の報い」などと主張したと報告している。この記事には〈超正統派〉という用語を解説するコラムが付属している。同コラムでは、超正統派を「厳格にユダヤ教の教えを守る宗派の総称で、ハレディム（神を畏れる人の意）とも呼ばれる。〔中略〕ユダヤ教義の研究に生活のすべてをささげ、近代的な教育を否定し、インターネットなどの閲覧を禁止している。〔後略〕⁶」と説明している。

超正統派の科学的知見を無視する態度は他の記事でも取り上げられている。例えば、朝日新聞は2020年4月8日の記事で、超正統派の中にはユダヤ教の教えが感染症から身を守ってくれると信じ、科学的知見や政府の指示を受け容れない人々の存在を伝えており、この事態を「科学と宗教のせめぎ合い」と表現している⁷。

米国ニューヨーク市の超正統派については、同市ブルックリン地区で2020年4月28日、新型コロナウイルス感染症で死亡した超正統派の指導者の葬儀に多数の超正統派の人々が外出制限に反して集い、現場に乗り込んだ市長によって解散させられた騒動が報道されている⁸。

以上のように、超正統派が科学的根拠に基づく行政当局の指示や施策よりも宗教的見地からの判断に基づいて行動したために新型コロナウイルス感染症の比較的大規模な拡大を招いたという報道が繰り返されている。

特殊な生活様式

超正統派の間で感染が拡大する理由として、上記のような当局の指導に従わない基本的姿勢に加え、彼らの生活様式が原因となっていることも指摘されている。まず前提として、超正統派は避妊を容認していないために世帯あたりの人数が多い。そして特にイスラエルでは、多くの男性が就労せず宗教研究に専念するために政府の補助金で生活しており、数世代が狭い家屋で密集した状態で暮らしている場合が多い。このような環境が、新型コロナウイルスの感染を助長していると考えられている⁹。

情報弱者

ここまで見てきた基本的姿勢と生活様式に加え、超正統派は、その戒律を遵守することでインターネットの利用が制限されており、新型コロナウイルス感染症

が蔓延する事態の深刻性を正しく認識できず、感染防止策も十分に浸透しなかったとの報道もある¹⁰。このような超正統派のインターネットとの関わり方については、変化の徴候を伝える記事も書かれている。毎日新聞は2020年7月27日に、超正統派の間でメディアへの向き合い方を見直す機運が高まっていると報じている¹¹。同記事によれば、3月中旬からの1カ月間にイスラエル国内の超正統派コミュニティでの通信量が40%増加し、新規契約数も通常の約3倍に上った。これは、自身が最新の情報に接していないことに超正統派が気付いたことによるものであると指摘されている。記事では、このような新型コロナウイルス感染症の蔓延下における変化が、今後の超正統派の生き方や宗教に影響を与えるのか注目されると記している。

おわりに

既に何度も言及していることだが、本件に関し、日本の報道各社は概して淡々と事実を伝えているのみであるが、その筆致や情報の取捨選択には、国家や自治体の示す科学的知見による指導よりも宗教的見解や判断を優先する超正統派の姿勢への素朴な驚きが見られる。あるいは、もしくは同時に、感染症対策という科学的見解が最重要視されるべき問題においてさえ宗教的判断が優越するという日本では想像することさえ困難な事態へのある種の困惑とも言えるだろう。また、些か鋭敏に過ぎるかもしれないが、〈超正統派〉という名称のせい、彼らをユダヤ教の諸派の1つではなく真のユダヤ教に近い存在、つまり彼らをしてユダヤ教を代表する存在として扱う傾向もあった。このことは本稿の対象ではないが念のため指摘しておきたい。

2020年4月11日の「よみうり寸評」¹²では、宗教が新型コロナウイルス感染症の感染拡大をもたらしているという現実が語られているが、一方で元来宗教とは人の生死に向き合い、救いや癒しをもたらすものではないかという内容も書かれている。今回、感染を拡大させた超正統派の態度から言えるのは、彼らは自らの論理に基づいて自らの生死には向き合いつつも、隣り合って生きる他者への眼差しには欠けていた、ということではないだろうか。

註

¹ 工藤彩香「[コロナ最前線@エルサレム] 都市封鎖 例外のユダヤ教...感染防止と信仰ジレンマ」『読売新聞』2020年9月29日、<https://www.yomiuri.co.jp/world/20200929-OYT1T50207/>、2021年2月7日最終閲覧。

-
- 高野遼〈「嘆きの壁」に仕切り〉「離れて、心寄せる コロナ時代の宗教、感染対策手探り」『朝日新聞』2020年5月29日、<https://www.asahi.com/articles/DA3S14494528.html>、2021年2月7日最終閲覧。
- ² 金子靖志「イスラエル「超正統派」ユダヤ人の中で感染拡大…戒律重視で礼拝規制も無視」『読売新聞』2020年7月13日、<https://www.yomiuri.co.jp/world/20200713-OYT1T50125/>、2021年2月7日最終閲覧。
- 高野遼〈ユダヤ教超正統派、感染拡大 特殊な暮らし、情報乏しく〉「礼拝の場、感染連鎖 禁止しても信徒強行」『朝日新聞』2020年4月8日、<https://www.asahi.com/articles/DA3S14433831.html>、2021年2月7日最終閲覧。
- ³ 市川裕『宗教の歴史7 ユダヤ教の歴史』山川出版社、2009年、用語解説9頁。
- ⁴ 高橋宗男「コロナとの闘い：特派員からの提言 イスラエルに学ぶ政治決断」『毎日新聞』朝刊、2020年5月12日8面。
- ⁵ 金子靖志「超正統派コロナ拡大ユダヤ教、礼拝規制守らず」『読売新聞』朝刊、2020年7月14日、6面。
- ⁶ 金子、前掲記事。
- ⁷ 高野遼「ユダヤ教超正統派、感染拡大 特殊な暮らし、情報乏しく」『朝日新聞』朝刊、2020年4月8日、第1外報面・国際面。
- ⁸ 隅俊之「新型コロナ：新型コロナ ユダヤ教指導者葬儀に多数 NY市長現場急行、解散させる」『毎日新聞』2020年4月30日、<https://mainichi.jp/articles/20200430/dde/007/040/025000c>、2021年2月7日最終閲覧。
- 吉田圭織「NY市長「容認できない」ユダヤ教葬儀に「数千人」」『日本経済新聞』2020年4月30日、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO58629270Q0A430C2000000>、2021年2月7日最終閲覧。
- ⁹ 金子、前掲記事。
- 高橋宗男「新型コロナ 信仰優先、感染率高く ホロコースト以降、最大の脅威 イスラエル・ユダヤ教超正統派」『毎日新聞』2020年4月6日、<https://mainichi.jp/articles/20200406/ddm/007/030/081000c>、2021年2月7日最終閲覧。
- ¹⁰ 高野遼「礼拝の場、感染連鎖 禁止しても信徒強行 新型コロナ＝訂正・おわびあり」、『朝日新聞』2020年4月8日、<https://www.asahi.com/articles/DA3S14433831.html>、2021年2月7日最終閲覧。
- 高橋、前掲記事。
- ¹¹ 高橋宗男〈ネット禁止で感染拡大 イスラエル、超正統派に変化兆す〉「新型コロナ：メディア、宗教 揺さぶるコロナ 政府批判の記者「抑圧」／ネット禁止で感染拡大」『毎日新聞』2020年7月27日、<https://mainichi.jp/articles/20200727/ddm/004/040/034000c>、2021年2月7日最終閲覧。
- ¹² 「よみうり寸評」『読売新聞』2020年4月11日、<https://www.yomiuri.co.jp/note/yomiuri-sunpyo/20200411-OYT8T50003/>、2021年2月7日最終閲覧。